

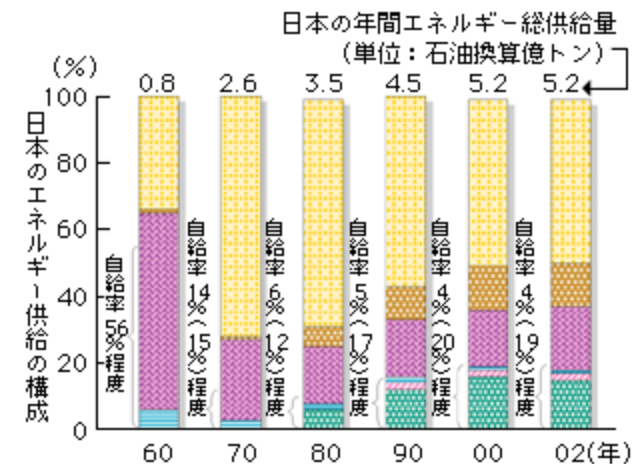
市民参加型による 再生可能エネルギーの創出

提案者：伊東明彦

【背景（その1）】

- 原子力や化石燃料等に依存した中央集権的なエネルギー供給体制から、再生可能エネルギーを利用した地域分散型の新しいエネルギー供給体制が求められてきている。（エネルギーの自給率：4%）
- 東日本大震災における原発事故や、地球温暖化防止のための二酸化炭素排出量削減の方針を受けて、再生可能エネルギーの創出が求められている。

原子力 地熱・新エネルギー等 水力
石炭 天然ガス 石油



資料：IEA「Energy Balances of OECD Countries」
(注) 自給率は水力、地熱、国産の石炭・天然ガスなどの比率であり、()内は供給安定性に優れた原子力を含んだ値。

<http://www.enecho.meti.go.jp/topic/s/hakusho/2005/html/17021140.html>

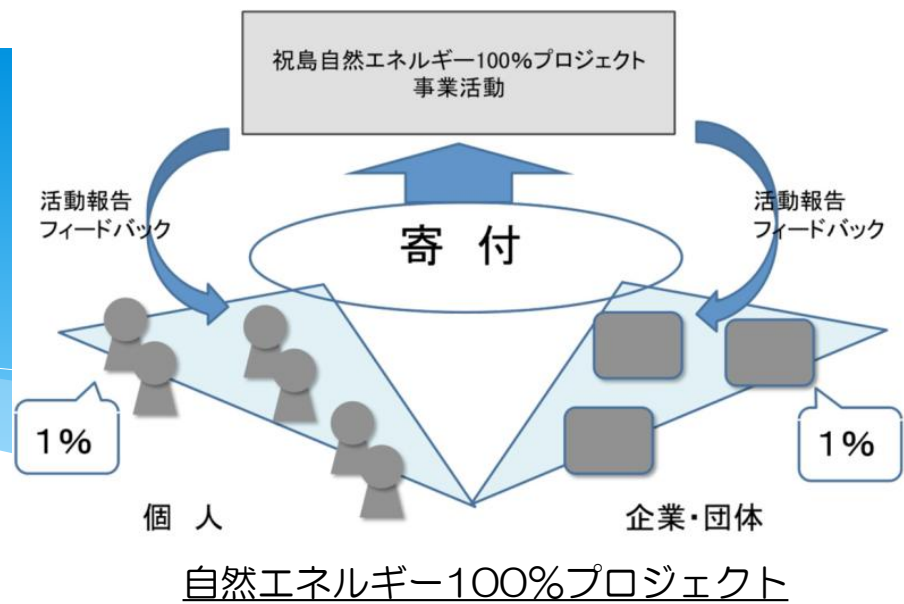
【背景（その2）】

【国内の取り組み】

➤ 祝島の「自然エネルギー100%プロジェクト」、長野県飯田市の「おひさまファンド」、北海道の「市民風力発電所」、東京都江戸川区の「市民共同発電所」、川口市の「市民共同発電所」等の先進的な事例。

➤ 埼玉県では、市民共同太陽光発電事業への補助を実施。

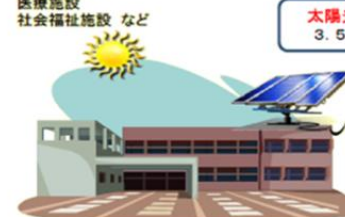
➤ 茨城県では、「茨城県次世代エネルギーパーク推進協議会」を設置し、県全体を「エネルギーパーク」に指定。



【埼玉県補助制度】 市民共同太陽光発電事業

公益的施設に太陽光発電を設置

教育文化施設
医療施設
社会福祉施設 など



環境教育活動の実施
・教育の体制づくり
・計画的かつ継続的な活動の実施
・太陽光発電の普及啓発
・教育活動がHP等に掲載



公益的団体による資金集め

公益的団体(NPO等)

資金集め(一部負担)
・環境教育活動
・普及啓発



県民等が太陽光発電に参加

寄付又は出資
・10人以上
・総事業費の1/10以上

**埼玉県が対象額の1/2
を補助(上限100万)**

- ◆ 県民が少ない負担で太陽光発電に参加
- ◆ 公益的施設への設置による活発な環境教育活動の展開
- ◆ 公益的施設の使用電力が再生可能エネルギーで賄われ、温室効果ガスの削減に寄与

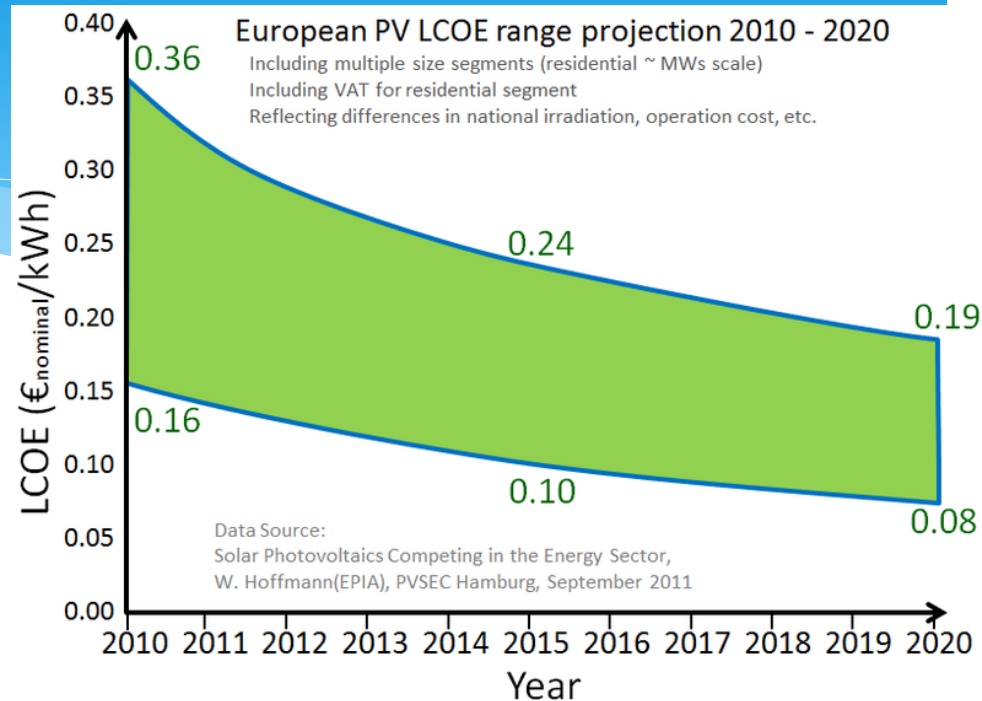
埼玉県における支援

【背景（その4）】

【海外の現状】

➤ 地域の実情に応じた再生可能エネルギーの創出（イギリス・デンマーク・アメリカ・中国：風力発電、スペイン：水力発電）とスーパーグリッドによる電力の供給。一方、地域による再生可能エネルギーの創出が進んでいる。

➤ 再生可能エネルギーの整備費用は、年々、コストダウン。

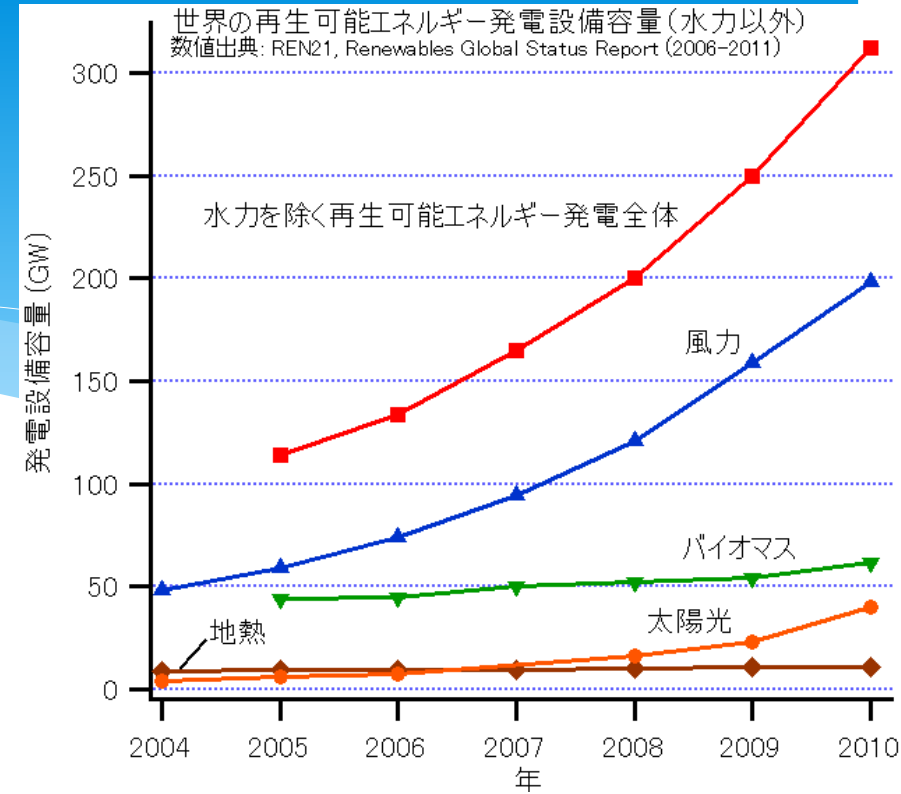


ドイツにおける太陽光発電コストの予測

※2006年までの太陽光発電累計は世界全体で5700MW。かつて日本はダントツだったが、2004年でドイツに抜かれて2位になった。

【再生可能エネルギーとは？】

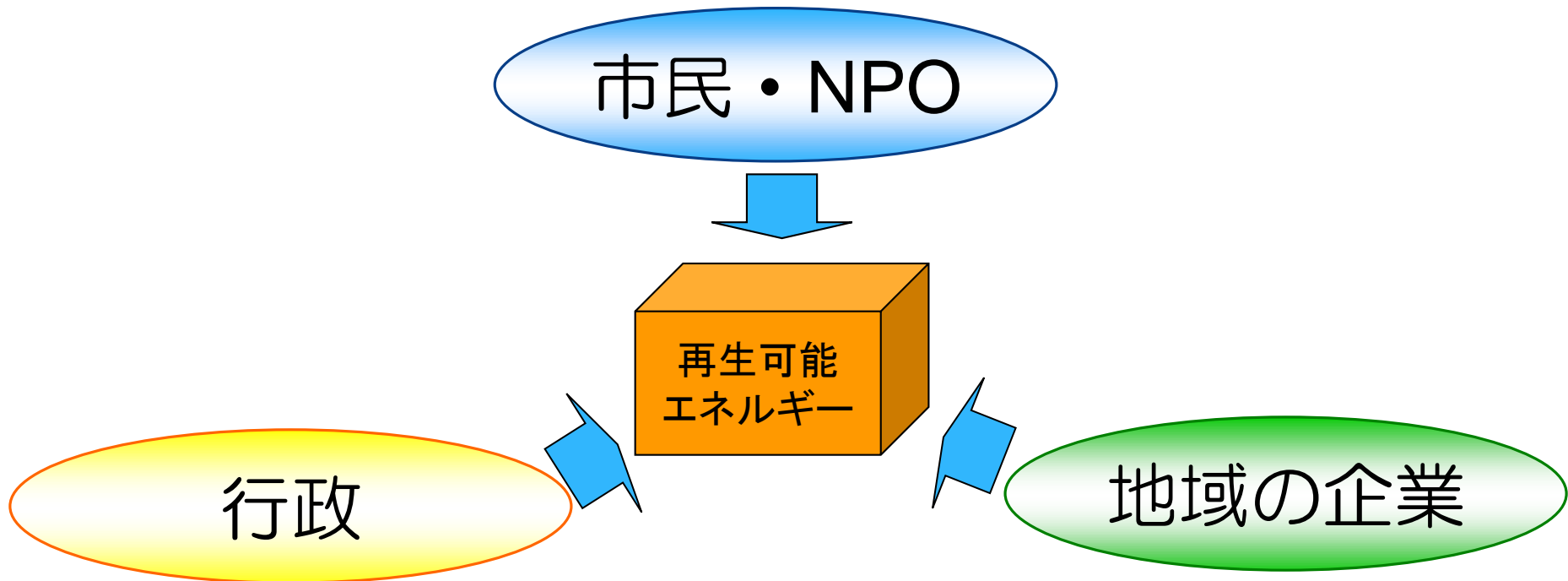
エネルギー源として永続的に利用することができるものと認められるものとして、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱その他の自然界に存する熱、バイオマスが規定されています。再生可能エネルギーは、資源が枯渇せず繰り返し使え、発電時や熱利用時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素をほとんど排出しない優れたエネルギー。



太田市の事例

【事業の目的】

市民・行政・企業の協働による地域分散型の再生可能エネルギーを創出することで、自立した力強い地域づくりを行う。



【市民共同発電とは？】

市民共同発電所とは文字通り市民が共同で作った発電所のことを指す。一般市民の方々は発電所では何百億何千億も投資して電力会社が建設する巨大発電所をイメージされると思うが、市民共同発電所は太陽光や風力といった自然エネルギーを利用した発電所でたとえば、太陽光パネル1枚とインバーターで構成し余剰電力を電力会社に売電すれば立派な発電所で、近年北海道から九州まで全国各地に数十カ所作られている。

NO	団体名称	発電所数	エネルギー種類	都道府県	設置年
1	(株)北海道市民風力発電	1	風力	北海道	2001
2	グリーン・エネルギー青森	1	風力	青森	2003
3	北海道グリーンファンド	1	風力	秋田	2003
4	夢いきいき共同発電者の会	1	太陽光	山形	2001
5	巻原発住民投票を実行する会	1	太陽光	新潟	2000
6	足下から地球温暖化を考える市民 ネット江戸川	1	太陽光	東京	1999
7	マイコープ「萌」	1	太陽光	東京	2000
8	茅ヶ崎みどりのえねるぎ一本舗	1	太陽光	神奈川	2000
9	ソフトエネルギープロジェクト	4	太陽光・ 風力	神奈川	2000
10	クリーンエネルギーフォーラム・しずおか	-	風力	静岡	-
11	プラムフィールド	-	太陽光	静岡	-
12	つるがに市民共同発電所を作る会	1	太陽光	福井	2001
13	丹南・市民共同発電所の会	1	太陽光	福井	2001
14	ふくい市民共同発電所を作る会	1	太陽光	福井	2000
15	いしべに市民共同発電所を作る会	1	太陽光	滋賀	1997
16	大地に市民共同発電所を作る会	1	太陽光	滋賀	1997

【市民共同発電とは？】

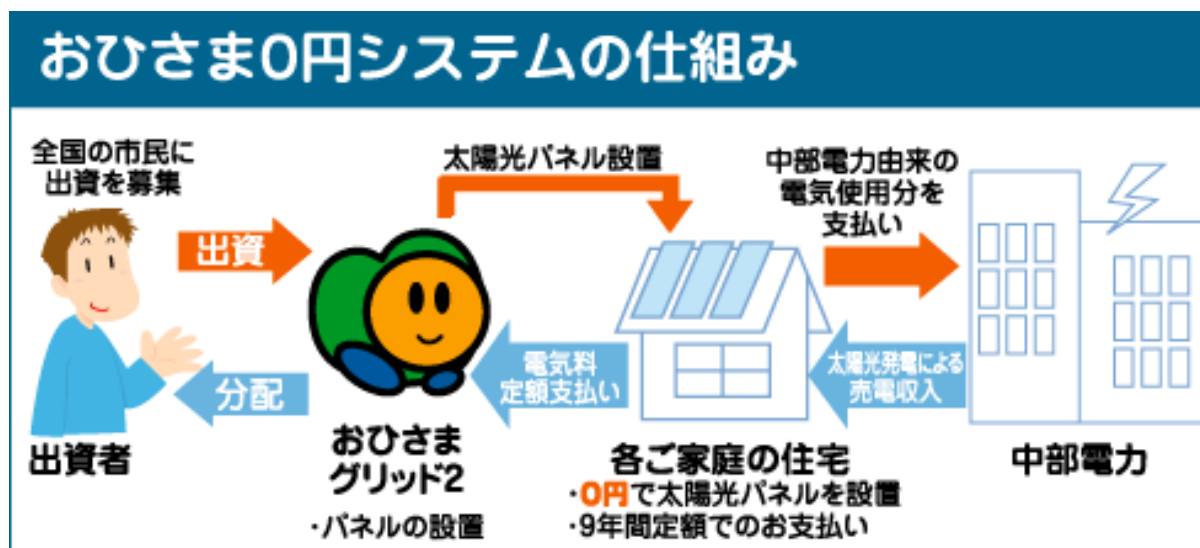
【資金集めの方法】

寄付型、ファンド（基金）を設立し希望者から毎月の電気料金に数パーセント上乗せした料金を電力会社に代わって徴収し差額分を寄付してもらう方法や単純に寄付を募る方法、

出資型 ー〇5～50万円の出資を募り売電収益で返還する方法

補助金、助成金 国や地方自治体から支給される

併用型 寄付、出資、補助金、助成金を併用する方法など多種多様な方法が考えられている。



おひさまファンドの例

【事業計画】

	事業実施 フェース	実施内容	成果
H24	準備期間	<ul style="list-style-type: none">◆ 実施体制の整備（広報誌等を利用し市民からの実行委員を招集）◆ 隔月毎に市民・企業・行政の協働勉強会・見学会を開催◆ ワークショップの開催◆ 守谷の地域性を活かした再生可能エネルギーを選定（太陽光、風力、バイオエネルギー、etc）	実施体制の整備 ワークショップの開催 再生可能エネルギーの選定
H25	事業化策定期間	<ul style="list-style-type: none">◆ 事業化の計画書を策定	事業計画
H26	事業開始	<ul style="list-style-type: none">◆ 資金調達（寄付金、補助金、etc）◆ 市民共同発電所の新設	資金 発電所の設立
H27	運用開始	運用後のモニタリング（発電量、etc）	運用

【事業の効果】

- ①ブランド力のアップ（守谷のイメージ向上）
- ②産業振興（地域の立地企業の技術・ソリューションの有効活用）
- ③地域活性化
 - 町内会毎で「市民共同発電所」を管理・運営することで、活動資金の調達。
 - エネルギーパークに登録することによるエネルギー観光産業の創出
- ④エネルギー教育の推進
- ⑤災害時のエネルギー供給（避難所では災害時も自立して電源供給を行うことが可能）



【役割分担（案）】

提案者

- 実行委員会の設立と運用のための組織（認定NPO法人）作り
- 勉強会の企画立案、コンサルティング
- 事業化後は、「市民共同発電所」の運用

行政（守谷市）

- 実行委員会の設立
- 所内横断型のタスクチームの設立
- 見学会の時のバス手配
- 公共施設等の提供（例：学校・福祉施設等への太陽光発電のパネル設置）

支援

町内会



支援

地元企業



支援

ISEP
（環境エネルギー
政策研究所）

支援

PV-Net
（太陽光発電所
ネットワーク）

実行委員会
（市民、行政、有識者、地域金融機関、NPO法人、町内会）

運営機関
（認定NPO法人？）



【計画事業終了後の対応】

「市民共同発電所」の設置後は、運用を行うための認定NPO法人等を設立し、実運用を実施する。（なお、「市民共同発電所」は、被災時の避難所である学校や福祉施設に設置する。また、町内毎にある集会所や、市内に立地する企業の敷地内に設置することも想定している。）

【関連法案】

再生可能エネルギー特別措置法案

再生可能エネルギー買い取り法案

皆さん、一緒に取り組みませんか？
メンバー募集中